

第4回アジア危機管理会議

議長報告書

シンガポール

アジア大都市ネットワーク21事務局

2006年10月

Page 2

会議概要

1. 会議開会

- a. 歓迎の辞 シンガポール民間防衛隊長官(ジェームス・タン長官)
- b. 開会の辞 主賓 内務・法務上級國務相 (ホ・ペン・キー助教授)

2. 新たな脅威の中での危機管理セミナー

高まるテロの脅威が顕著な今日の運営環境における危機管理問題について、シンガポール側から4名の講演者が発表を行いました。

- a. 持続するテロの脅威(シンガポール防衛・戦略問題研究所、ウスタズ・モハマド・ビン・アリ)

東南アジアとシンガポールに重点を置き、地球を舞台としたテロの脅威の概要について講演が行われました。テロ対策の手法には実施面に関するものと戦略面に関するものの両方が含まれ、両者の中心となるのはイデオロギー・思想に関する対処であるという点について言及されました。テロ対抗戦略の中核的な要素と並び、テロ心理の研究、世界的なジハード観念に対抗するムスリム・エリートが強固な反応の育成、(テロリストの)リハビリ・プログラム計画の成功の評価などが今後の方針として推奨されました。

b. 非常事態作戦とノーススター演習 V (シンガポール民間防衛隊中佐、エリック・ヤップ)

非常事態に対する国家危機管理計画として、複数行政機関が総合的な事故管理対策をとることを可能にする非常事態作戦計画について説明が行われました。また大規模な非常事態演習、ノーススター演習Vから得られた、複数事件発生時における緊急医療救急隊の対応能力、主要関係者との協力、ボランティアの支援に関する主要な教訓が共有されました。この演習に関わった実際の通勤・通学者のほとんどは事前に演習の実施を認識しておらず、危機情報管理テストではメディアとの密接な協力の必要性が改めて認識されました。

c. 緊急時通信: 人間によって? それとも機械によって? / 人間のために? それとも機械のために? (シンガポール民間防衛隊 AC, ジャクソン・リム・ジュー・サイ)

通信能力と通信プロセスという緊急時通信の対になる側面に焦点が当てられました。危機管理者に対する最新状況画像の早期提供の必要性、被災地からのリアルタイムの映像に対する需要の高まりが強調されました。これはインフラ費用や緊急事態対応の担当者と危機管理担当者の協力体制に関する問題等の検討にも影響を与えるでしょう。

d. シンガポールにおける危険物管理（シンガポール民間防衛隊少佐、テオン・ハウ・ホア）

Page 3

本講演では、4つのC（管理(control)、機能開発(capability development)、調整(co-ordination)、連携(cooperation))を通じたシンガポールの危険物管理方法が説明されました。危険物運搬車両追跡システムなどの計画導入と法的強制措置により、危険物輸送を追跡・監視する早期警告システムが構築されます。革新的な機能の開発に加え、当局と産業界の提携者による合同演習の実施により、両者の連携を強めより信頼性の強い非常事態計画を達成します。

3. メンバー都市による発表

緊急事態と災害管理に関する問題について、メンバー都市から合計9人の代表者が派遣されました。

a. ベトナム・ハノイにおける鳥インフルエンザの流行への対処（ハノイによる発表）

ハノイにおける予防体制と流行への対処の概略について講演が行われました。市から地域、共同体、区に至るまでの鳥インフルエンザ対策について説明が行われ、様々なシナリオにおける流行レベルに応じた、流行監視システムと治療計画に関する情報も提供されました。

b. 災害の削減と対処に関する地方共同体の行動(ジャカルタによる発表)

ジャカルタ行政当局は危機管理計画の一環として、緊急事態の処理にあたるコールセンターの設立を進めており、既存の危機センターの改良も計画しているとの説明が行われました。また、CSR(企業社会責任)計画、災害週間等の民間参加型計画は、万一の災害に対する共同体の意識の向上と備えの強化に役立てられています。

c. 災害の削減と対処に関する地方共同体の行動(クアラルンプールによる発表)

地方ボランティア団体の訓練、民間教育キャンペーンによる民間意識の高揚、学者・学生に対する民間防衛プログラムの実施により、地方共同体機能を構築するという説明が行われました。民間防衛緊急対策チームの編成、地方共同体参加者に対する「一日コース」の実施により、マレーシア全土の回復力を育む共同体機能プログラムの枠組み整備を目指します。

d. U-Safety 電話サービス(ソウルによる発表)

U-Safety 電話サービスの背景として、患者の状態の早期診断と派遣システムの導入により、標的にされやすい集団の死亡率低下という目的が説明されました。2006 年9月、ソウルにて宣伝キャンペーンが行われ、740 名の希望者が登録しました。今日までに 4002 件の電話がかけられ、うち 1528 件に対応が行われました。全国でのサービス提供も予定されており、2007 年1月の通常サービス開始を目標としています。

Page 4

e. 台北ボランティア女性防火チーム(台北による発表)

台北ボランティア女性防火チームの起源と、家庭インタビューの実施、住民に対する火事教育の促進というチームの目的について説明が行われました。住民に相談サービスを提供する「防火風水師」という創造的なアンケート・ツールは、その他防火に関する教育活動と共に、情報の周知に役立てられています。

f. 東京都国民保護計画におけるテロ対策について(東京による発表)

東京都国民保護計画の特長は、緊急処理事態(大規模テロ)への対処を重視していることであり、テロ発生時の対処と平素からの取り組みについて説明がされました。警察や消防など関係機関の発生現場での連携確保や日常の危機情報収集、初動対応の強化が重要であるとの説明がされました。東京都から ANMC21の各都市に、来年9月の総合防災訓練参加の呼びかけがありました。

g. CBR脅威への方策(東京による発表)

CBR の脅威と事件に対応して東京 NBC(核生物化学兵器)テロ捜査隊が採用している方針、事件発生時の基本的な対処策を中心に発表が行われました。対応策の計画には関連機関との共同調査や特別班との連携が効果的に取り入れられています。これは警察組織による訓練と教育の実施によって支えられています。

h. 東京都 NBC 災害対策(東京による発表)

東京消防庁が採用する NBC 災害対策が説明されました。NBC 関連の災害処理に専門的に取り組む新部隊が設立され、即座に対処できる機器の準備と災害管理教育の強化のために一層の努力が払われていると報告されました。より密接な対処関係を構築するために、医療機関、関係部局との合同防災訓練が行われました。

i. 災害の削減と対処に関する地方共同体の行動(ヤンゴンによる発表)

ミャンマーを襲った災害の種類、緊急事態対処のために採用されている災害調整体制について報告が行われました。報告によると、災害リスク削減対策において、政府関係者以外にボランティア消防士、市民組織といった地方共同体の代表者が多数貢献しているとのことです(例:ミャンマー赤十字

社、ミャンマー女性問題協会等)。

j. 発表に関する議論(会議議長主導)

Page 5

シンガポール合同計画参謀からの参加者により、環境に関する汚染の浄化方法と死体の浄化方法についての質問が挙げられました。これに対し東京代表から、汚染物質の除去には水が使用され、下水への流出は無害と判断されたという答えが返されました。混乱が起きないように、市民を安心させることが必要だったということ、死体の浄化については生存者と同様の手順が踏まれたということが説明されました(衣類の除去、水の洗浄処理、医療機関への搬送)。

4. アジア大都市ネットワーク21事務局主導による議論

a. 危機管理連絡網の活用

メンバー都市間における情報交換を促進するために、災害時における通常使用に留まらない危機管理連絡網の活用が奨励されました。ANMC21 事務局は、メーリング・リストに危機管理会議の参加者を加えることを提言しました。提言は賛同をもって迎えられ、クアラルンプール代表はその場でメーリング・リストへの参加を表明しました。また、「危機管理連絡網」を利用して、各都市が主催する防災訓練や研修の情報を発信していくことが呼びかけられました。

また、運用テストの手法を年1回の緊急事態を想定した都市間の通信訓練に変えることが提案されました。この訓練は事務局が主催します。また事務局は、既存のウェブサイトアクセスし、改善点を提言するようメンバー都市に奨励しました。

b. 地震に強いまちづくりに関する研修及び共同研究

ANMC21 事務局から、東京都が主催する「地震に強いまちづくり」研修の紹介がありました。

またシンガポールは、SCDF の民間防衛アカデミーにおいてメンバー都市を対象に国際搜索・救助コースを引き続き提供することを通知しました。次回のコースは 2007 年1月に実施されます。議長は他のメンバー都市にも、研修への参加を考慮してはどうかと提案しました。

c. 次回開催都市の選定

第5回アジア危機管理会議は 2007 年 10 月にジャカルタで開催することが決定されました。

5. 会議閉会

a. 会議議長による閉会の辞